

介護給付費算定に係る体制等に関する届出書作成時の注意点（R7.4）

令和6年度介護報酬改定に伴う経過措置が終了することから、体制届の様式が変更されました。

算定要件を確認のうえ、必ず新様式でご提出ください。

＜業務継続計画策定の有無について＞

（訪問系・福祉用具貸与）新たに設けられた減算項目のため、感染症及び非常災害の業務継続計画を策定し、計画に従い必要な措置を講じている場合は、

「基準型」として届出が必要です。

（通所系サービス）既に令和6年度から適用されている減算項目のため、感染症及び非常災害の業務継続計画を策定し、計画に従い必要な措置を講じている場合は、**届出不要**です。

ただし、経過措置として「基準型」の届出を行っているが、両方の業務継続計画の策定と必要な措置を講じることができない場合は、「減算型」としての**届出が必要**です。

＜介護職員等処遇改善加算の加算区分Ⅴについて＞

（加算区分Ⅴを算定している事業所）加算区分Ⅴが廃止されるため、引続き加算を算定する場合は、加算区分を見直したうえ、**届出が必要**です。

①提出書類

介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＞**※必須**

・別紙2

＜介護給付費算定に係る体制等状況一覧表＞**※該当サービス分を提出**

- | | |
|---------------|-----------------|
| ・別紙1－1 | ※居宅系サービスの届出に利用 |
| ・別紙1－1（サテライト） | ※サテライトの届出に利用 |
| ・別紙1－2 | ※介護予防サービスの届出に利用 |
| ・別紙1－2（サテライト） | ※サテライトの届出に利用 |

＜添付書類＞

**「03 添付書類（居宅系 R0704）」ファイル内の「添付書類」、
「予防添付書類」を確認のうえ、該当する加算等について提出**

②提出期限

令和7年4月15日（火）

※令和7年4月適用分の加算は、提出期限までに届出がなされなかった場合、4月及び5月の算定はできません。

③提出先

（持参・郵送の場合）事業所の所在地を所管する**県の保健所・福祉事務所**

（電子申請の場合）<https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/index.php>

※介護職員等処遇改善加算を取得する場合は、必ず処遇改善計画書の提出が必要です。

https://www.pref.mie.lg.jp/CHOJUS/HP/85456022998-02-01-03_00018.htm